



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 イオン九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）中川 伊正

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員

（氏名）赤木 正彦 TEL 092(441)0611

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	131,902	4.4	554	△21.0	579	△33.8	514	△3.9
2025年2月期第1四半期	126,328	2.4	701	△63.9	875	△59.3	535	△69.5

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 327百万円（△32.9％） 2025年2月期第1四半期 488百万円（△71.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	15.09	15.07
2025年2月期第1四半期	15.76	15.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	200,832	54,798	27.3
2025年2月期	180,254	55,247	30.6

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 54,787百万円 2025年2月期 55,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	551,000	3.6	10,600	0.6	10,100	△8.4	5,300	△12.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	34,833,558株	2025年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	736,628株	2025年2月期	759,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	34,081,433株	2025年2月期1Q	33,964,726株

（注）期末自己株式数については、信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式を含んでおります。（2026年2月期1Q：659,000株 2025年2月期：682,500株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）における国内経済は、物価高騰の影響で個人消費が伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善、訪日外国人観光客の増加などを背景に、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、金融資本市場の変動影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、訪日外国人観光客の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果がみられるものの、九州経済圏貿易統計によると5月の輸出額は自動車・半導体等電子部品が大きく減少するなど、米国の関税政策や国際情勢の不透明感が経済全体の下押しリスクとなっております。また、生活必需品の物価上昇による消費者の節約志向の強まりに加え、原材料価格や人件費、配送費、光熱費といったコストの上昇、業界の垣根を越えた競争の激化など、当社を含む九州のスーパーマーケット（SM）業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画において、「私たちの『たからもの』九州をもっと―。」というパーパス、そして「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、九州でNo. 1の信頼される企業の実現に向けて「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」という5つの重点施策の取り組みを通じて、企業価値向上を目指してまいります。

当期におきましては、店舗面では、調剤併設型ドラッグストアとSMが融合したドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」、都市部における小型SM「マックスバリュエクスプレス」の出店、既存店の活性化投資を計画的に推進してまいります。また、商品面では、今後も続くことが予想される物価高への対応として、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス」の展開を拡大するなど、お客さまの生活応援施策にも継続して取り組んでおります。一方で、電気代や人件費などのコスト上昇への対応として、前期までに導入した省エネ・省人化・省力化投資の効果創出に加え、店舗・本社部門を含めたDX活用による生産性向上の取り組みを推進しております。

店舗面では、当第1四半期連結累計期間において、重点出店エリアと位置付けている福岡県内に「ウエルシアプラス」3店舗、「マックスバリュエクスプレス」1店舗を出店したほか、福岡市中央区に4月に開業した他社の商業施設内に「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス&ウェルネス」「サステナビリティ」をコンセプトにした新たなショップ「b!olala（ビオララ）」を出店、あわせて5店舗を出店しました。一方で、今後の成長に向けた業態転換に伴う一時的な閉鎖として1店舗を閉鎖したことにより、5月末時点における店舗数は344店舗となりました。

売上高の動向におきましては、売上構成比の高い食料品の売上が堅調に推移したことで前年同期比104.5%となりました。商品別の動向では、4月、5月の気温が低く推移したことに加え、食料品を中心とした物価高騰が家計を圧迫するなかで価格対応が遅れた衣料品の売上が伸び悩みました。一方で、食料品については、「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュベストプライス」の展開強化等、値ごろ感を重視した訴求の強化及び名物催事企画の取り組み強化等により、既存店の食料品売上は前年同期比106.4%となりました。また、販売促進面では、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得、アプリークーポン企画などの販促施策強化により需要喚起に努めました。これらの取り組みにより、既存店の売上高は前年同期比104.7%と伸長しました。

営業総利益におきましては、物価高騰の中で戦略的に生活応援施策を強化した食料品の売上が大きく伸長したことで相乗影響により売上総利益率は前年同期に比べ0.1ポイント低下しましたが、売上高が伸長したことで売上総利益は前年同期比104.0%となりました。また、ショッピングセンター（SC）全体の集客に努め、その他の営業収入が前年同期比102.3%となったことで、営業総利益は前年同期比103.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、当初計画に基づき新規出店、GMS3店舗の大型活性化など今後の成長に向けた先行投資に加え、3年連続となる大幅な賃上げの実施、iAEONアプリの新規会員獲得及び利用拡大を図るための販促施策強化などにより前年同期比104.2%となりました。一方で、セルフレジや電子棚札等のDX投資や省力化什器の積極的な導入による効果創出に努め、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時が低減できたことで、人時生産性は前年同期比107.6%と大きく改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益1,319億2百万円（対前年同四半期増減率4.4%）、営業利益5億54百万円（同△21.0%）、経常利益5億79百万円（同△33.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円（同△3.9%）となりました。

なお、単体業績につきましては、営業収益1,302億7百万円（対前年同四半期増減率3.6%）、営業利益8億83百万円（同2.0%）で増収増益となりました。

また、2025年5月23日付「株式会社ジョイフルサンアルファの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は7月1日付で株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を取得し、社名を「株式会社ジョイフルサン」に変更のうえ、子会社化しております。

当四半期における主な取り組みは以下のとおりです。

（成長領域へのシフト）

- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、福岡市内へ「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」の展開を進めており、当四半期において「マックスバリュエクスプレス東比恵店（福岡県福岡市博多区）」を新たにオープンしました。当該店舗は、今後の高速出店に向けた小型店舗モデル構築の取り組みとして、売場面積198㎡と非常にコンパクトな店舗でありながら、小型店独自の商品開発・棚割りにより都市部におけるお客さまのニーズに対応した品揃えの実現、近隣店舗とのチーム運営によるオペレーション効率の改善に繋げております。これにより、5月末時点におけるエクスプレス事業の店舗数は計17店舗となりました。また、既存店の売上は前年同期比111.1%と期間を通して好調に推移しました。
- ・イオンウエルシア九州株式会社では、ドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」を新たに3店舗出店し、5月末時点における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計14店舗となりました。昨年9月に他社より取得及び承継した福岡県北九州市内の店舗跡地について「ウエルシアプラス」に転換する取り組みを進めており、当四半期において2店舗オープンしております。また、前期から取り組んでいる、今後の高速出店に向けた店舗オペレーションの確立や資格取得者の確保、ビューティーアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成などの効果が表れ、強みである食品に加えて処方箋枚数の増加や非食品部門の売上構成比が拡大するなど、オープンから1年以上経過した店舗の売上は前年同期比121.1%と伸長しました。
- ・新たな顧客接点創出の取り組みとして、当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、大型セールスにあわせた予約会の実施や酒ギフトの販売開始等の取り組みにより、売上は前年同期比117.4%と伸長しました。ネットスーパーについては、デジタルピッキングの拡大及び習熟度向上による作業効率改善と受注件数の拡大、電子レシート対応等、利便性向上の取り組みを進めており、売上は前年同期比104.6%となりました。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、企業の事業所や大学、医療介護施設に加え、4月には海上自衛隊鹿屋航空基地内にも出店するなど、5月末時点で計40か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービス導入によるお客さまの利便性向上に努めており、当該サービス導入店舗数は5月末時点で計126店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた5月末時点の会員数は前期末に比べ12万人増加し96万人を超える規模となりました。これらの取り組みにより、アプリ内「ガッツャクーポン」利用件数は前年同期比131.1%、クーポン利用による売上は前期比131.7%、「iAEON」で使用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前年同期比138.0%と拡大しました。

（商品改革）

- ・エシカル消費への対応として環境配慮型商品の展開を拡大しており、オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新たなショップ「b!o!ala（ビオララ）」については、4月に他社商業施設への初めての出店となる「ワン・フクオカ・ビルディング店（福岡市中央区）」をオープンしました。また、既存店においても「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス&ウェルネス」「サステナビリティ」商品の展開を拡大するなど新たな価値創造についても推進しています。
- ・食品を中心とした物価高騰で高まるお客さまの節約意識への対応として、戦略的に生活応援企画を強化しており、「しあわせプラス（応援価格）」「トップバリュベストプライス」「WAONボーナスポイント」「アプリクーポン」等の展開拡大により他社との差別化を図りました。また、「しあわせプラス」から「トップバリュベストプライス」への地域プライベートブランド（PB）化をスタートしました。
- ・前期に取り組みを開始した名物催事企画の取り組みでは、5月より食卓応援として、冷凍米飯、お弁当冷食、アイスクリーム等を豊かに取り揃えた「毎月20日はフローズンの日」をスタートしました。また、デリカ部門ではお取引先さまと共働でオリジナル商品開発を推進、「推し活」商品として品揃えを拡大しました。
- ・衣料品では、九州でおなじみの企業・メーカーとコラボレーションした「九州ご当地企業コラボTシャツ」の販売を4月より開始しました。今年はコラボ企業数が昨年の10社から14社に拡大したこと、従来のプリントデザインに加え、刺しゅうやポケット付きなど商品ラインナップを拡大したことで、既に完売する商品が出るなどお客さまにご好評をいただいております。一部商品の増産対応を進めています。

（既存資産の魅力度向上）

- ・既存施設の資産価値を高める取り組みとして、計画的に既存店の活性化投資を推進しており、当第1四半期においては「イオン高城SC（大分県大分市）」「イオン延岡SC（宮崎県延岡市）」「イオン大津SC（熊本県菊池郡大津

町)」の大規模リニューアルを実施しました。このうち、3月にリニューアルオープンした「イオン高城SC」においては、SC全体の回遊性向上を図るべくゾーニングを見直したほか、2階売場を暮らし発見セレクトフロアとして、「ふつうの毎日が、一番大切なひとときになりますように きみと、ぼくと、ずっと。」をコンセプトとした「tototoKYUSHU（トトトキュウシュウ）」を新たに導入するなど、新たな商品・サービスの提供に努めたことで、リニューアルオープン後の売上は計画比114.0%、前年同期比118.2%と好調に推移しました。

- ・環境変化に伴う生活者ニーズへの対応として、業態転換やスクラップ＆ビルドによる収益力向上の取り組みを進めており、当第1四半期においては、2023年に閉鎖した「ザ・ビッグエクスプレス宇美店」跡地に「ウエルシアプラス宇美中央店（福岡県糟屋郡宇美町）」を4月に新店舗を出店しました。

（生産性・経営効率の向上）

- ・生産性向上につながるセルフレジや電子棚札などのDX関連投資を積極的に実行し、5月末時点におけるセルフレジ導入店舗数は計265店舗、電子棚札の導入店舗数は計235店舗となりました。また、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIナビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」などAIの活用を進めたほか、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組みました。これらの投資に対する効果創出に向けて働き方の見直しを進めたことで、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期比107.6%と大きく改善しました。

（サステナブル経営の推進）

- ・環境配慮型商品や環境をテーマとした商品、サービスの価値についてサプライチェーン全体でお伝えする取り組みとして、5月30日から6月1日の3日間、お取引先さまと連携し、より多くのお客さまに環境に配慮したお買物を意識していただきたいという思いを形にした「えらぼう。未来につながる今を」フェアを開催しました。特別催事店舗におけるお客さま参加型イベントや対象商品の集合展開、共通POPの取り付け実施等により、フェア期間中の対象商品の販売点数は昨年に比べ215%と大きく増加しました。
- ・環境保全型農業に取り組む長崎県五島市で栽培された有機レモングラスを100%使用し、香料・甘味料を一切加えずに丁寧に抽出したペットボトルハーブティー「トップバリュグリーンアイオーガニック レモングラスティー」は、5月27日販売開始から5日間で当社店舗での販売点数が1万点を超える等、お客さまにご支持をいただいております。
- ・これまで焼却処理が中心でリサイクルが進んでいなかった食品残渣をたい肥に変えるため、企業、行政の壁を越えて連携し、企業間の収集運搬を効率化できる全国初のモデルとして、3月に、当社を含む流通小売企業や収集運搬事業者と行政等が連携し構築した「北九州食品残渣リサイクルモデル」の概要について発表しました。4月には、福岡県北九州市若松区に「イオンチアーズ農園」を開園、イオンチアーズクラブの子どもたちがこのたい肥を活用し農作業を一貫して体験することで農作物を育てる大変さや喜び、食物の循環を学ぶ場を提供してまいります。
- ・食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的として2019年に3店舗で取り組みを開始した「フードドライブ（食品の寄附活動）」は、5月末時点で280店舗、寄附による回収重量は累計175トンを超える規模となっております。また、3月より宮崎県内の「ホームワイド」8店舗において「ペットフードのフードドライブ」を開始しました。
- ・お客さまの利便性向上とともに、ペーパーレスによりイオンの目指す「イオンでの買物体験を通じて、日々のくらしそのものが自然とサステナブルにつながる社会をつくる」一環として、「電子レシート（レシートレス機能）」の利用促進を図っています。3月より「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」に電子レシートを活用した投函方法を導入するなど、昨年6月のサービス開始から5月末までの電子レシート発行件数は845万件、直近5月度の電子レシート決済比率は5%を超える規模に拡大しました。
- ・当社を含むイオングループ各社は4月に、九州の防衛警備、災害派遣を任務とする陸上自衛隊西部方面隊と大規模な自然災害時における被災者への迅速な支援及び復旧に向けた連携・協力を目的として「大規模災害時等の連携強化に係る協定」を締結しました。本協定により、平時から防災訓練への参加・協力、情報共有、意見交換を計画的に行い、相互協力の実効性を高め、災害時には店舗を拠点とした復旧・復興のための仕組みを構築してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ205億78百万円増加し、2,008億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億73百万円増加し、582億85百万円となりました。これは主に棚卸資産が14億32百万円、その他に含まれる未収入金が16億99百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ155億5百万円増加し、1,425億47百万円となりました。これは主に有形固定資産が164億19百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ210億26百万円増加し、1,460億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ107億35百万円増加し、982億25百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済期日到来に伴い47億45百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が91億19百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ102億91百万円増加し、478億8百万円となりました。これは主に長期借入金が108億17百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し、547億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億54百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2025年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,638	8,453
売掛金	3,392	4,293
棚卸資産	28,923	30,356
その他	13,266	15,191
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,212	58,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,142	46,137
土地	45,934	58,310
その他（純額）	11,820	12,869
有形固定資産合計	100,897	117,316
無形固定資産	130	129
投資その他の資産		
差入保証金	14,520	13,522
その他	11,496	11,581
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	26,014	25,100
固定資産合計	127,041	142,547
資産合計	180,254	200,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,582	47,701
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	13,818	9,073
未払法人税等	1,180	353
賞与引当金	1,478	1,767
役員業績報酬引当金	43	—
店舗閉鎖損失引当金	2,244	1,900
その他	29,740	37,428
流動負債合計	87,489	98,225
固定負債		
長期借入金	22,074	32,892
資産除去債務	4,119	4,048
店舗閉鎖損失引当金	803	503
その他	10,520	10,364
固定負債合計	37,517	47,808
負債合計	125,006	146,033

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,873	10,873
利益剰余金	40,058	39,704
自己株式	△1,689	△1,633
株主資本合計	54,158	53,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	119
退職給付に係る調整累計額	829	808
その他の包括利益累計額合計	947	927
新株予約権	85	121
非支配株主持分	56	△110
純資産合計	55,247	54,798
負債純資産合計	180,254	200,832

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	119,952	125,382
売上原価	89,844	94,065
売上総利益	30,108	31,317
その他の営業収入	6,376	6,520
営業総利益	36,484	37,837
販売費及び一般管理費	35,783	37,283
営業利益	701	554
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
差入保証金回収益	186	180
受取保険金	13	18
その他	54	38
営業外収益合計	259	241
営業外費用		
支払利息	51	126
支払補償費	19	—
支払手数料	—	70
その他	14	19
営業外費用合計	85	216
経常利益	875	579
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	17	71
減損損失	44	7
店舗閉鎖損失	34	38
特別損失合計	96	117
税金等調整前四半期純利益	778	472
法人税、住民税及び事業税	46	65
法人税等調整額	278	59
法人税等合計	324	125
四半期純利益	453	347
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△81	△166
親会社株主に帰属する四半期純利益	535	514

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	453	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1
退職給付に係る調整額	8	△21
その他の包括利益合計	34	△19
四半期包括利益	488	327
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	494
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	△166

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。

（1）取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,651百万円及び682,500株、当第1四半期連結会計期間末1,594百万円及び659,000株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,589百万円、当第1四半期連結会計期間末1,589百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,691百万円	1,884百万円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	1,251	36	2024年2月29日	2024年4月30日	利益剰余金

（注）2024年4月10日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	868	25	2025年2月28日	2025年4月30日	利益剰余金

（注）2025年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）

（収益認識関係）

当社グループは、「SM・DS、GMS」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	10,180
食品	93,187
住居余暇	11,941
ホームセンター商品	4,436
その他	206
売上高計	119,952
手数料収入	2,313
顧客との契約から生じる収益	122,266
その他の収益（注）	4,062
外部顧客への営業収益	126,328

（注）「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	9,692
食品	98,793
住居余暇	12,273
ホームセンター商品	4,414
その他	208
売上高計	125,382
手数料収入	2,307
顧客との契約から生じる収益	127,690
その他の収益（注）	4,212
外部顧客への営業収益	131,902

（注）「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円76銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	535	514
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	535	514
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,964	34,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円75銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	28	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）イオン九州社員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第1四半期連結累計期間790千株、当第1四半期連結累計期間674千株）。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

イオン九州株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン九州株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。